



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,396	6.7	△428	—	△342	—	△56	—
2023年3月期第3四半期	20,058	△6.6	△2,185	—	△2,033	—	△313	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 815百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △558百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△1.85	—
2023年3月期第3四半期	△10.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	89,691	39,848	43.4
2023年3月期	94,106	39,220	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 38,925百万円 2023年3月期 38,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,850	12.4	△930	—	△940	—	940	△0.3	31.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	30,445,500株	2023年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	75,374株	2023年3月期	75,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	30,370,234株	2023年3月期3Q	30,364,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、海外の政治情勢への懸念等、先行き不透明な状況が続いているものの、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたこと等から、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、アフターコロナにおける日々の移動機会の増加や、G7広島サミット開催に伴う国内外からの観光客の来広に加え、コロナ禍においても継続してきたまちづくりへの投資や様々な取り組みへの参画に伴う移動需要を着実に取り込んだ結果、運輸業、流通業において好調に推移しました。

また、人口の減少が進行する中、公共交通を持続可能で利便性の高いものとするため、広島市や他の乗合バス事業者等と共同で乗合バス事業の共同運営システムの構築に向けて検討を進めており、その取組の一部として、2023年12月に国の「令和5年度共創モデル実証プロジェクト（共創による地域交通形成支援事業）」による補助制度を活用し、路線重複の解消による効率化とダイヤ拡充の効果検証を目的とした実証運行を他社と共同で行いました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.7%、1,337百万円増加し、21,396百万円となりました。営業損益につきましては、前第3四半期連結累計期間の営業損失2,185百万円に対し、428百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第3四半期連結累計期間の経常損失2,033百万円に対し、342百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」が増加したものの、前第3四半期連結累計期間に計上した「固定資産売却益」や「退職給付信託返還益」の反動減に加え、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」等が減少したほか、「投資有価証券評価損」が増加し、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失313百万円に対し、56百万円の四半期純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業においては、鉄軌道事業および自動車事業では、社会経済活動の回復と共に利用者が増加傾向にある中、お客様の利用実態に応じたダイヤ改正による利便性向上や、一部の電車連接車両について安全性の確保を前提としたワンマン運行を開始することにより、運行の効率化に向けた取り組みを実施しました。2022年11月に実施した広島市内中心部デルタ市街地内の路面電車、路線バス運賃を共に220円均一とするわかりやすい運賃体系の整備等の利便性向上策も寄与し、前年同期と比べて増収となりました。

海上運送業および索道業では、アフターコロナにおける旅行需要の高まりだけでなく、G7広島サミットでの各国首脳の前宮島来訪に伴って注目度が高まったことから、宮島への観光客が国内外問わず大幅に増加し、旅客収入も増加しました。また、島内での各種改修工事や警察関係車両も多数往来したことから、貨物収入も増加しました。

航空運送代理業では、社会経済活動が回復する中で国内線は当初運航予定便の就航率も高まり、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して15.2%、1,974百万円増加し、15,003百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間より1,730百万円改善したものの、1,209百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業においては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、原材料高騰に伴う売値上げを実施したことや、レジャー客の動きが活発化したことにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して15.2%、112百万円増加して849百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間5百万円に対し、423.2%、22百万円増加して、28百万円となりました。

(不動産業)

不動産業においては、不動産賃貸業では、「ファミリータウン楽々園」内の再開発に向けて、2023年2月に広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園ダイキ棟」の賃貸契約が終了したことや、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却したことに伴い減収となりました。不動産販売

業では、広島市佐伯区に分譲地「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地やマンションの分譲販売に大きな動きが無かったこともあり、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.1%、27百万円減少して2,417百万円となりましたが、「ファミリータウン楽々園」内の再開発に係る施設解体費が減少したことにより、営業利益は、前第3四半期連結累計期間627百万円に対し、6.6%、41百万円増加して、668百万円となりました。

(建設業)

建設業においては、前年度に広島市大塚中央土地区画整理事業の工事が進行した反動等により減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して20.9%、831百万円減少して3,143百万円となりましたが、工期が長期にわたり比較的利益率の高い広島駅南口再整備事業や宮島口整備事業が寄与した結果、営業利益は、前第3四半期連結累計期間78百万円に対し、33.0%、25百万円増加して、104百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、コロナ禍において密を避けるレジャーとして幅広い層にゴルフが人気を集めていたものの、直近ではレジャーの多様化等により利用者数が減少し、減収となりました。ボウリング業では、「健康ボウリング教室」や「開場53周年記念大会」を企画する等、来場者数の増加に努めるとともに、2023年1月に実施した料金改定が寄与し、増収となりましたが、全体としては若干の減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.4%、9百万円減少して669百万円となり、営業損益は、2023年1月にゴルフ場に導入した弾道計測器の運用経費やゴルフ場の修繕費が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間の営業利益53千円に対し、19百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は保有する上場株式の時価評価により「投資有価証券」が886百万円増加し、分譲マンション事業に係る建築等を進めていることによる「販売土地及び建物」が1,275百万円増加したものの、建設業における広島市大塚中央土地区画整理事業の工事代金の回収に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,144百万円減少したほか、運輸業における広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が3,008百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して4,414百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資代金の支払により「未払金」が3,615百万円減少したほか、借入金・社債を含めた有利子負債が1,270百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して5,042百万円の減少となりました。純資産は「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して627百万円の増加となり、自己資本比率は、2.6ポイント増加の43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2023年11月13日発表)の想定通りに業績が推移しており、売上高、営業利益及び経常利益については、概ね前回予想通りとなる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	3,921
受取手形、売掛金及び契約資産	4,969	1,825
販売土地及び建物	2,050	3,326
未成工事支出金	92	159
商品及び製品	63	73
原材料及び貯蔵品	709	720
その他	4,133	1,125
貸倒引当金	△15	△6
流動資産合計	16,451	11,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,441	18,113
機械装置及び運搬具（純額）	4,774	4,390
土地	43,276	43,795
建設仮勘定	711	1,026
その他（純額）	925	910
有形固定資産合計	68,127	68,237
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	931	924
無形固定資産合計	961	954
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	7,564
長期貸付金	12	17
退職給付に係る資産	936	872
その他	1,041	1,035
貸倒引当金	△103	△134
投資その他の資産合計	8,566	9,354
固定資産合計	77,655	78,546
資産合計	94,106	89,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	809
短期借入金	13,685	12,843
1年内償還予定の社債	37	37
未払金	4,788	1,172
未払法人税等	128	106
未払消費税等	154	555
未払費用	785	929
預り金	1,668	1,977
賞与引当金	1,059	377
役員賞与引当金	14	-
その他	2,211	1,886
流動負債合計	25,723	20,695
固定負債		
社債	37	-
長期借入金	13,933	13,543
再評価に係る繰延税金負債	9,770	9,767
退職給付に係る負債	908	877
その他	4,512	4,959
固定負債合計	29,162	29,147
負債合計	54,886	49,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,019	2,021
利益剰余金	10,696	10,465
自己株式	△60	△60
株主資本合計	14,990	14,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,861
土地再評価差額金	21,972	21,964
退職給付に係る調整累計額	396	337
その他の包括利益累計額合計	23,369	24,164
非支配株主持分	860	922
純資産合計	39,220	39,848
負債純資産合計	94,106	89,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	20,058	21,396
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,191	17,418
販売費及び一般管理費	4,053	4,407
営業費合計	22,244	21,825
営業損失(△)	△2,185	△428
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	188	188
持分法による投資利益	55	30
その他	77	50
営業外収益合計	324	271
営業外費用		
支払利息	167	169
その他	4	16
営業外費用合計	171	185
経常損失(△)	△2,033	△342
特別利益		
固定資産売却益	543	3
投資有価証券売却益	0	-
工事負担金等受入額	149	276
運行補助金	369	790
受取補償金	64	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	560	45
退職給付信託返還益	483	-
その他	2	1
特別利益合計	2,174	1,116
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	110	35
固定資産圧縮損	149	268
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	58	371
特別損失合計	323	676
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181	97
法人税等	175	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	12
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	68
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△313	△56

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	860
退職給付に係る調整額	△328	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△201	802
四半期包括利益	△558	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△514	746
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,997	715	2,372	3,303	670	20,058	—	20,058
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	22	72	672	8	807	△807	—
計	13,028	737	2,444	3,975	679	20,865	△807	20,058
セグメント利益又は損失(△)	△2,939	5	627	78	53	△2,174	△10	△2,185
その他の項目								
運行補助金	369	—	—	—	—	369	—	369

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,988	825	2,346	2,575	659	21,396	—	21,396
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	24	71	567	9	687	△687	—
計	15,003	849	2,417	3,143	669	22,083	△687	21,396
セグメント利益又は損失(△)	△1,209	28	668	104	△19	△427	△1	△428
その他の項目								
運行補助金	790	—	—	—	—	790	—	790

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。